

第1章 副首都の基本的な考え方

1. なぜ副首都が日本に必要か

- 国際競争力を持つ複数の拠点創出し、**国全体の成長をけん引する**。
- 東京以外にも日本を支える拠点都市を戦略的に確立し、**国土の強靭性を高める**。
- 地域の自己決定・自己責任に基づく**分権型の仕組みへの転換**を先導する。

2. 副首都・大阪が果たすべき役割

大阪のポテンシャルを活かして、次の4つの役割を果たす。

「西日本の首都」(分都)として、
中枢性・拠点性を高める

「首都機能バックアップ」(重都)として、
平時を含めた代替機能を備える

「アジアの主要都市」として、
東京とは異なる個性・新たな価値観を発信する

「民都」として、
民の力を最大限に活かす都市を実現する

こうした役割を果たすことで、

**副首都・大阪は、東京とは異なる個性・新たな価値観をもって、
世界で存在感を發揮する「東西二極の一極」として、平時にも非常時にも
日本の未来を支え、けん引する成長エンジンの役割を果たすことをめざす。**

大阪だけでなく、副首都圏として京阪神や関西圏までも視野に入れた取組みを進める。

第2章 副首都・大阪の確立、発展に向けた戦略

1. 戦略の考え方

<副首都の確立>

大阪自らが副首都に必要な「機能面」、それを支える「制度面」での取組みを進め、**2020年頃までに、副首都としての基盤を整える**。
この自らの取組みを推進力として、副首都化の取組みを支援する仕組みを国に働きかける。

<副首都としての発展>

グローバルな競争力を向上させるため、万博や統合型リゾート（IR）のインパクトも活用して、「経済成長面」での取組みを並行して進めていく。

※裏面の戦略の進め方参照

2. 「機能面」での取組み

【ハード面】

- ◆**都市インフラの充実**
 - ◇高速道路ネットワークの充実
 - ◇鉄道ネットワークの充実・強化
 - ◇国際空港機能の強化
 - ◇港湾の国際競争力強化

◆**基盤的な公共機能の高度化**

- ◇安全・危機管理機能の強化
- ◇生活インフラの最適化

【ソフト面】

- ◆**規制改革や特区による環境整備**
 - ◇関西圏国家戦略特区の活用
 - ◇関西イノベーション国際戦略総合特区の活用

- ◆**産業支援や研究開発の機能・体制強化**
 - ◇大阪産業技術研究所の創設
 - ◇産業支援機能・体制の強化

- ◆**人材育成環境の充実**
 - ◇府立大学・市立大学の統合による教育力向上
 - ◇小・中・高等学校における教育の取組み

- ◆**文化創造・情報発信の基盤形成**
 - ◇文化創造基盤の拡充
 - ◇都市魅力推進体制の充実・強化

3. 「制度面」での取組み

【大阪自らの改革】

- ◆副首都・大阪にふさわしい新たな大都市制度の実現
- ◆副首都・大阪の住民生活を支える基礎自治機能（府内市町村）の充実
- ◆副首都圏（京阪神・関西）の都市機能を支える広域機能の充実

【国への働きかけ】

- ◆国機関移転等の働きかけ
- ◆副首都化の取組みを支援する仕組みの働きかけ

4. 「経済成長面」での取組み

- ◆副首都・大阪の発展を加速させるインパクト
 - ◇2025日本万国博覧会の開催
 - ◇統合型リゾート（IR）の立地推進

- ◆副首都・大阪の経済成長に向けた取組み

- 【産業・技術力】健康・長寿を基軸とした新たな価値の創出
 - ◇健康・医療関連分野の世界的なクラスター形成
 - ◇ものづくりの基盤を活かしたイノベーション促進

- 【資本力】世界水準の都市ブランドの確立
 - ◇世界に誇れる都市空間の創造
 - ◇世界的な創造都市、国際エンターテイメント都市の確立

- 【人材力】内外から多様なプレーヤーが集い、活躍する場の創出
 - ◇多様な人材が活躍できるオープンでチャレンジングな環境整備
 - ◇民間活動の促進の仕組みづくり

第3章 その先にあるもの～副首都として発展する未来の大阪～

「副首都・大阪」は、万博のレガシーやIRのインバウンド効果も活用して、「東西二極の一極」「日本の成長エンジン」の位置を確固たるものとし、持続的に大きな発展を遂げる未来を実現する。

大阪の未来像

- | | |
|--------|-----------------------|
| 世界の中で | 世界が注目する産業・文化・サイエンスの拠点 |
| 日本の中で | スーパー・メガリージョンの西の核 |
| 住民にとって | 豊かで、利便性の高い都市生活 |

第4章 今後の進め方

第2章の戦略に沿って副首都推進本部会議において取組みを確認しながら着実に進める。その過程で、副首都ビジョンは必要に応じて見直しを行っていく。市民・府民、さらには京阪神や関西圏をはじめ国内外に対する理解促進の取組み、国等へのアプローチなど、機運醸成を図る。

戦略の進め方

